

# 令和3年度 出資団体評価シート

## 1 基本情報

団体名	札幌総合情報センター（株）	所管課	総務局情報システム部システム調整課
基本財産	1,070,500千円	記入者	担当 竹内   電話 011-826-6279
設立年月日	昭和63年（1988年）3月29日	本市出資額	253,400千円（出資割合 23.7%）
設立・出資目的	札幌市スノートピア計画の一つの柱である「冬季道路交通情報システム」の研究開発を行なうとともに、本市の地域情報化の中核を担う会社を設立するために出資。	沿革	昭和63年 札幌総合情報センター株式会社設立 平成5年 営業開始 平成9年 地域情報ネットワーク推進室開設 平成16年 本社移転（メディアミックス札幌） 平成17年 ㈱北海道テレコムセンターと合併
代表者	代表取締役社長（常勤） 可児 敏章（市OB）		
主な出資者	① 札幌市 (23.7%) ② 北海道新聞社 (4.1%) ③ 東日本電信電話 (3.1%) ④ 北海道電力 (3.0%) ⑤ 北洋銀行 (3.0%) ⑥ 札幌総合情報センター (41.0%)		
団体所在地	〒003-0801 札幌市白石区菊水1条3丁目1-5 メディアミックス札幌1階 電話 011-816-7900		

## 2 実施事業（詳細については事業評価シート参照）

(1) [No.] [主要事業名] (該当ページ)	
[設立・出資目的と当該事業との具体的な関連性]	
① 気象情報提供事業 (P6)	② 冬季道路交通情報等システム運用・管理受託事業 (P7)
冬季道路交通情報システムの研究から派生する気象情報を民間にも提供することにより市民生活に貢献	よりの確な情報を提供することにより本市の効率的・効果的な除雪体制に貢献
③ 札幌市等における情報システムの開発・運用等業務 (P8)	④ ICカード「SAPICA」事業 (P9)
開発・運用により効率的・効果的な行政運営に貢献	開発・運用により市民生活や地域経済の発展に貢献
(2) 総支出に占める事業支出割合	99.5% (主要事業支出合計 2,563,083千円 ÷ 総支出 2,576,420千円)
(3) 主要事業の有効性 (出資・設立目的に対して事業効果は、十分出ているか)	
評価	<input checked="" type="checkbox"/> 十分出ている <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない
理由	気象情報提供事業やSAPICA事業による市民生活の利便性の向上、冬季道路交通情報システムや行政情報システム、基幹系情報システム運用業務による効率的・効果的な行政運営等に貢献している。
(4) 主要事業の質・量 (出資・設立目的の達成のために、必要十分な事業が実施されているか)	
評価	<input checked="" type="checkbox"/> 実施されている <input type="checkbox"/> 一部見直す必要がある <input type="checkbox"/> 実施されていない
理由	従前からの冬季道路交通情報システムや各種行政情報システムの開発・運用業務に加え、SAPICA事業や基幹系情報システムにおける基盤システム等の運用保守の取組みを進めている。

## 3 団体職員・構成員等

令和3年4月1日現在(単位：人)

	本市OB	本市派遣	プロパー	その他	総数	プロパー職員の年齢構成		役員の任期			
役員	常勤取締役	1	0	0	1	10歳代	0	40歳代	18	取締役	2年
	常勤監査役	0	0	0	1	20歳代	3	50歳代	11	監査役	4年
	非常勤取締役			7		30歳代	11	60歳代	0	代表権のある役員 の就任年月	
	非常勤監査役			2		平均年齢		43.2歳		取締役	R1.6
職員	常勤管理職	1	0	13	2					監査役	-
	常勤一般職	0	0	30	3					職員総数の推移(人)	
	非常勤職員			0						H31.4.1時点	44
										R02.4.1時点	49

#### 4 財政状況

※数字は団体決算ベース（金額単位：千円）

区分		R1年度決算	R2年度決算	(前年比)	
財務状況	経常収入内訳	経常収入 (a+f)	2,461,425	2,662,830 (100.0%) (+201,405)	
	損益計算書	営業	売上高 (a)	2,460,375	2,662,296 (+201,921)
			営業費用 (b)	2,344,807	2,576,420 (+231,613)
			うち販売費・一般管理費 (c)	2,024,987	2,212,911 (83.1%) (+187,924)
			うち人件費 (d)	319,820	363,509 (13.7%) (+43,689)
			営業利益 (e)	115,568	85,876 (▲ 29,692)
	営業外	営業外収益 (f)	1,050	534 (▲ 516)	
		当期純利益 (g)	74,424	52,108 (▲ 22,316)	
	貸借対照表	資産 (h)	流動資産 (i)	5,440,544	6,110,034 (+669,490)
			固定資産 (j)	13,287,564	12,335,895 (▲ 951,669)
負債 (k)			17,129,654	16,795,367 (▲ 334,287)	
流動負債 (l)		流動負債 (l)	6,498,335	7,079,850 (+581,515)	
		固定負債 (m)	10,631,319	9,715,517 (▲ 915,802)	
		純資産 (n)	1,598,454	1,650,562 (+52,108)	
		資本金 (o)	1,070,500	1,070,500 (0)	
		借入金残高 (p)	11,264,946	10,388,369 (▲ 876,577)	

#### R2年度決算の概要

区分	当期収入の増減、収支の状況、資産・負債の大幅な変動の要因等
(a)	総合行政情報システムの再構築等に関する開発・支援業務受託の増加や文部科学省のGIGAスクール構想に伴う環境構築等で札幌市教育ネットワーク運用管理業務が増額されたことが主要因で増加した。
(b)	受託額の増加に伴う委託費の増加に加えて、業務増に対応するための体制強化に伴う人件費の増加や、新型コロナウイルス感染症対策のための在宅勤務環境整備費、事務室内衛生管理費の増加、電子決裁システムの導入など業務環境改善に積極的に取り組んだことで増加した。
(p)	借入金 は札幌市基幹系情報システム開発において発生したものの、開発は既に終了しており、本市が支払うソフトウェア利用料から借入金を返済したことによって前年度よりも減少した。

※詳細は、別添の貸借対照表、損益計算書を参照。

#### 5 本市の財政的関与

※数字は札幌市決算ベース（金額単位：千円）

区分	R1年度決算	R2年度決算	(前年比)
市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)
市委託料	2,468,506	2,720,597	(+252,091)
市業務委託料	2,468,506	2,720,597	(+252,091)
うち随意契約	2,431,306	2,684,184	(+252,878)
市指定管理費	0	0	(0)
うち非公募	0	0	(0)
(参考) 再委託額	323,499	410,267	(+86,768)
うち市業務委託分	323,499	410,267	(+86,768)
再委託率	(14.2%)	(16.3%)	(+2.1%)
市貸付金	0	0	(0)
市貸付金残高	0	0	(0)
損失補償等限度額	13,477,000	13,477,000	(0)
損失補償契約等に係る債務残高	11,264,946	10,388,369	(▲ 876,577)
(参考) 市施設利用料金収入	0	0	(0)
うち非公募	0	0	(0)

## 6 財務指標に基づく評価

(金額単位：千円)

項目		R1年度	R2年度	(前年比)	評価基準	備考	
(1)健全性	剰余金(n-o)	527,954	580,062	(+52,108)	前年比較増	正味財産-基本財産	
	自己資本比率(n÷h)	8.5%	8.9%	(+0.4%)	≥50%	正味財産÷資産	
	流動比率(i÷l)	83.7%	86.3%	(+2.6%)	≥150%	流動資産÷流動負債	
	固定比率(j÷n)	831.3%	747.4%	(▲83.9%)	≤100%	固定資産÷正味財産	
	借入金依存度(p÷h)	60.1%	56.3%	(▲3.8%)	前年比較減	借入金残高÷資産	
(2)生産性	職員一人当り経常収益	55,941千円	54,343千円	(▲1,598千円)	前年比較増	経常収益÷職員総数	
	人件費率(経常収益比)(d÷a)	13.0%	13.7%	(+0.7%)	前年比較減	人件費÷経常収益	
	職員一人当り管理費	46,022千円	74,424千円	(+28,402千円)	前年比較減	管理費等÷職員総数	
	管理費率(経常収益比)(c÷a)	82.3%	83.1%	(+0.8%)	前年比較減	管理費等÷経常収益	
(3)自立性	市依存度(収入)	89.8%	91.6%	(+1.8%)	前年比較減	市収入(注1)÷経常収益	
	市財政的関与割合(収入)	91.2%	92.9%	(+1.7%)	前年比較減	市収入(注2)÷経常収益	
健全性の評価		<input type="checkbox"/> 非常に高い <input type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> 概ね健全 <input checked="" type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い					
理由	札幌市基幹系情報システム開発業務により長期借入金が増大し、一時的に自己資本比率、流動比率及び固定比率が悪化しているが、システム開発は平成28年6月に終了し、以後、長期にわたりソフトウェア利用料により返済していることから、各指標は次第に改善している。						

(注1)市収入=市補助金・交付金・負担金+市業務委託料(随意契約分)+市指定管理費(非公募分)+市施設利用料金収入(非公募分)

(注2)市収入=市補助金・交付金・負担金+市業務委託料+市指定管理費+市施設利用料金収入

## 7 「札幌市出資団体の在り方に関する基本方針」に基づく具体的な行動計画の総括評価

ここでは、具体的な行動計画(※1)で示した取組目標について、年度ごとの指標(※2)の達成状況と集中取組期間の総括評価を行う。

※1詳細については具体的な行動計画(別冊子)を参照

※2指標の実績値は各年度末時点のもの

### (1)出資・出捐

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○出資比率の継続的な検証							
①	市出捐金	目標	-	253,400千円	253,400千円	253,400千円	253,400千円
		実績	253,400千円	253,400千円	253,400千円	253,400千円	253,400千円
○総括評価							
達成		【取組結果】					
評価	出資比率(23.7%)を維持することで、筆頭株主として議決権による経営への関与や役員への就任等、本市として必要な関与ができており、その妥当性を確認した。						

### (2)人的関与

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○最低限の人的関与の継続							
①	市職員数の派遣人数	目標	-	0	0	0	0
		実績	0	0	0	0	0
②	市職員の役員への就任数	目標	-	2人	2人	2人	2人
		実績	2人	2人	2人	2人	2人
○総括評価							
達成		【取組結果】					
評価	市職員の派遣に関しては平成21年度末に解消しており、当該団体の経営については出資者としての関与で十分に足りることから計画期間中についても派遣を行ってこなかった。団体の設立目的に沿った事業が継続されるよう指導するため、非常勤・無報酬の役員2名による関与は計画期間中も継続しており、主要出資者として経営責任を果たしてきた。						

### (3) 団体の活用

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○札幌市の基盤情報システムの安定稼働							
①	基盤システムの稼働状況	目標		基幹システム稼働開始	安定稼働	安定稼働	安定稼働
		実績	基幹システム開発	基幹システム稼働開始	安定稼働	安定稼働	安定稼働
②		目標					
		実績					
○総括評価							
達成							
【取組結果】							
評価	システム基盤の運用保守状況は本市との緊密な連携のもと、計画期間を通して良好であった。						

### (4) 更なる経営の安定化

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○新規事業も含めた安定経営の推進							
①	税引前当期純損益	目標		16百万円	28百万円	24百万円	25百万円
		実績	52百万円	94百万円	51百万円	79百万円	109百万円
②		目標					
		実績					
○総括評価							
達成							
【取組結果】							
評価	平成27年度に策定した第二次中期経営計画に基づき、札幌市基幹系情報システムの基盤運用業務などの新規分野について確実に事業を遂行した結果、計画期間を通して目標値を大きく上回る利益を上げた。						

### (5) 団体統制

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○PMS活動を通じての情報セキュリティへの取り組み							
①	PMS活動及びPマーク更新	目標		PMS活動継続	Pマーク更新	PMS活動継続	Pマーク更新
		実績	Pマーク更新	PMS活動継続	Pマーク更新	PMS活動継続	Pマーク更新
②		目標					
		実績					
○総括評価							
達成							
【取組結果】							
評価	PMS（個人情報保護マネジメントシステム）活動が継続されており、P（プライマシー）マークについても着実に更新されているため、計画期間を通して本市情報システムの運用保守等においても情報セキュリティが確保されてきた。						

### (6) 札幌市の施策との連動

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○地元企業からの物品調達拡大							
①	地元企業への発注額の割合	目標		62%	65%	65%	65%
		実績	61%	63%	67%	84%	77%
②		目標					
		実績					
○総括評価							
達成							
【取組結果】							
評価	計画期間を通して目標値を上回っており、地元企業の受注機会の拡大に貢献した。						

## 8 情報公開等の状況

ホームページ公開情報				
ホームページアドレス	http://www.sweb.co.jp			
Eメールアドレス	snet1@sweb.co.jp			
【経営状況等】				
■ 定款	■ 役員名簿	■ 団体機構図	□ 事業計画書	□ 予算書
■ 事業報告書	■ 決算書	□ 中長期的な経営計画		
【事業情報等】				
■ 実施事業（イベント）情報	□ 管理施設情報			
□ その他（				）
ホームページ以外の情報媒体				
広報誌・冊子の発行：会社案内パンフレット				

※特記ない限り、本評価シートの情報は令和3年7月1日現在のものです。

# 事業評価 ( 1 ) 気象情報提供事業

1. 事業概要	事業所管課：総務局情報システム部システム調整課	担当：竹内	電話：826-6279
(1)事業内容	<p>札幌市及び気象庁が観測する気象情報に同社独自ノウハウを適用し、札幌を中心とした詳細な気象情報をコンピュータ端末やFAX等により提供。札幌市以外の地方公共団体のほか、放送事業者やスポーツ施設などへ情報を提供している。これら以外に同社が保有する資料やノウハウを基に気象に関するコンサルティングや調査・実験・教育研修などを実施している。</p> <p>① 気象情報システム「SORAMIL（そらみる）」 札幌を中心とした詳細で精度の高いリアルタイムの気象情報や予測情報の提供</p> <p>② FAX情報提供サービス 札幌を中心とした詳細で精度の高い予測情報を手軽な料金で提供</p> <p>③ インターネットによる情報提供サービス 現在の気象情報や予測情報、統計情報などをインターネットホームページで提供</p> <p>④ 気象データ販売 当団体が蓄積した札幌圏の詳細な気象データを提供（有料）</p> <p>⑤ その他気象情報提供サービス、研修等 当団体の技術やノウハウを基に顧客の必要とする気象情報・予測情報の提供、研修等</p>		
(2)事業目的	<p>利用者ニーズを把握し、既存情報の見直しや新規情報開発などを行うとともに、第三セクターとしての公共性を具現化するため、地方公共団体やその他の顧客に対する気象情報提供などを通じて、防災面での安全な街づくりに貢献する。</p>		
(3)事業開始	平成4年度（1992年度）		

## 2. 実施結果

(1)事業収支 (単位：千円)	項目	R1年度	R2年度	(前年比)	
	収入 (経常収益比)		19,560 ( 0.8 % )	17,366 ( 0.7 % )	▲ 2,194
市補助金・交付金・負担金		0	0	(0)	
市業務委託料		3,705	5,067	(+1,362)	
市指定管理費		0	0	(0)	
市施設利用料金収入		0	0	(0)	
自主事業収入（補助金除く）		0	0	(0)	
その他収入		15,855	12,299	▲ 3,556	
費用（支出）		17,893	17,095	▲ 798	
事業費		15,061	14,732	▲ 329	
管理費等		2,832	2,363	▲ 469	
収支差		1,667	271	▲ 1,396	
収支比率		109.32%	101.59%	▲ 7.73%	
(2)活動指標		R1年度実績	R2年度目標	R2年度実績	R3年度目標
①	提供する情報内容を充実化した項目数	2	1	3	3
②					
③					
④					
⑤					
⑥					
(3)成果指標		R1年度実績	R2年度目標	R2年度実績	R3年度目標
①	売上高（単位：千円、千円未満切り捨て）	19,560	22,800	17,366	15,100
②	ユーザー数	12	13	11	11
③	ホームページアクセス数（気象トップページ、年間）	2,188,993	2,600,000	1,845,365	2,600,000
④	ツイッターのフォロワー数	2,192	2,400	2,334	2,600
⑤					
⑥					

## 3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	<p>事業目的に対して事業の効果は <input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない</p> <p>各成果指標は目標に届かなかったものの、ホームページのSSL化やスマホ対応等、利用者が閲覧しやすい環境を整えたほか、情報の充実化が図られた（ツイッターでの札幌市内の降雪情報や水道凍結指数の提供、ホームページの雨雲レーダーの更新頻度増）。今後もWebサイトにおける利用者ニーズに合致した情報提供やツイッターでの情報提供の充実化等を行う。</p> <p>なお、新型コロナウイルス感染拡大に伴って、防災研修業務(受託業務)が中止になるなど、売り上げに影響が出ている。</p>
(2)収支状況	<p>当該事業の収支状況は <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善</p> <p>売上高および収益とも前年度と比べると減少したが黒字は確保した。今年度においても新型コロナウイルス感染拡大の影響が予想され、防災研修事業における収入減の可能性があり、収支的には厳しい状況も予想される。</p>

## 事業評価 ( 2 ) 冬季道路交通情報等システム運用・管理受託事業

1. 事業概要	事業所管課：建設局土木部雪対策室事業課	担当：川合	電話：211-2662
(1)事業内容	冬季道路等交通情報システムの運用や保守管理などを行う。具体的には、除雪をはじめとする道路の維持管理に必要となる以下の業務などを行う。 ① 本市のマルチセンサー（気象センサー）や気象庁の気象レーダーから得られる地域毎の詳細な気象情報を、雪対策室や各区土木センター・除雪センターなどに設置した情報端末にリアルタイムに配信する。 ② 短時間・長時間の気象予測を行い、この情報を①の情報端末に配信する。 ③ ①・②で得られる情報を活用して、効率的にロードヒーティングの運転を制御するための情報をリアルタイムに配信する。 ④ 夜間や休日の警報発表時などにおいて、札幌市の各管理者などに電話または電子メールによる緊急連絡を行う。 ⑤ 雪対策への市民理解を高めるために提供する情報を作成する。（雪かき指数など） ⑥ システム関連機器の保守・点検を行う。		
(2)事業目的	札幌市の除雪業務やロードヒーティングの運転制御を効率的かつ円滑に行うとともに、防災体制の強化や夏季の道路維持業務の効率化を図る。		
(3)事業開始	平成4年度（1992年度）		

### 2. 実施結果

(1)事業収支（単位：千円）	項目	R1年度	R2年度	(前年比)	
	収入（経常収益比）		194,223 ( 7.9 % )	226,959 ( 8.5 % )	(+32,736)
	市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)	
	市業務委託料	189,218	213,099	(+23,881)	
	市指定管理費	0	0	(0)	
	市施設利用料金収入	0	0	(0)	
	自主事業収入（補助金除く）	0	0	(0)	
	その他収入	5,005	13,860	(+8,855)	
	費用（支出）	177,670	223,413	(+45,743)	
	事業費	149,549	192,536	(+42,987)	
	管理費等	28,121	30,877	(+2,756)	
	収支差	16,553	3,546	(▲ 13,007)	
	収支比率	109.32%	101.59%	(▲ 7.73%)	
(2)活動指標		R1年度実績	R2年度目標	R2年度実績	R3年度目標
①	情報端末台数	60	60	83	83
②	夜間や休日の警報発表時などの緊急連絡人数	22	22	22	22
③					
④					
⑤					
⑥					
(3)成果指標		R1年度実績	R2年度目標	R2年度実績	R3年度目標
①	障害等によるシステムの長期（1時間以上）停止回数	0	0	0	0
②	休日・夜間の警戒情報連絡実施率	100%	100%	100%	100%
③					
④					
⑤					
⑥					

### 3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input checked="" type="checkbox"/> 十分出ている <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない  詳細な地域ごとの気象情報をリアルタイムで各区土木センターや除雪センターなどに配信することで、円滑な除排雪作業やロードヒーティングの効率的な運転制御に貢献している。 また、夜間や休日の警報や注意報の発表時に、札幌市の各管理者へ緊急連絡を行うことで、防災体制の強化や夏季の道路維持業務の効率化にも貢献している。
(2)収支状況	当該事業の収支状況は <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善  冬季道路等交通情報システムの運用や保守管理に係る業務等を受託しており、収支の均衡が図られている。

## 事業評価 ( 3 ) 札幌市等における情報システムの開発・運用等業務

1. 事業概要	事業所管課：総務局情報システム部システム調整課	担当：竹内	電話：826-6279
(1)事業内容	① 札幌市の総合行政情報システムの共通基盤（各業務システムに共通のインフラ、職員認証やポータル等）の運用・維持管理 ② イン트라ネットシステムなど、札幌市の情報基盤に属するシステムの開発・運用・維持管理（札幌市以外の情報システムの開発・運用等を含む。） ③ 札幌市用基幹系情報システムの提供及び基盤運用業務 ④ 札幌市立学校ネットワークの保守・運用業務  【市の関連事業名】 庁内ネットワーク再構築事業		市委託料(随意契約) 2, 220, 673
(2)事業目的	札幌市の情報基盤に属するシステムの開発・運用・保守業務については、セキュリティを確保し、本市情報システムの円滑な運用を図り、もって、業務の円滑な推進に資することで効率的・効果的な行政運営に貢献する。		
(3)事業開始	平成10年度（1998年度）		

### 2. 実施結果

(1)事業収支 (単位 千円)	項目	R1年度	R2年度	(前年比)	
	収入 (経常収益比)		1, 823, 314 ( 74.1 % )	2, 041, 862 ( 76.7 % )	( +218, 548 )
	市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)	
	市業務委託料	1, 810, 800	2, 018, 794	( +207, 994 )	
	市指定管理費	0	0	(0)	
	市施設利用料金収入	0	0	(0)	
	自主事業収入（補助金除く）	0	0	(0)	
	その他収入	12, 514	23, 068	( +10, 554 )	
	費用（支出）	1, 769, 786	1, 977, 737	( +207, 951 )	
	事業費	1, 686, 135	1, 880, 779	( +194, 644 )	
	管理費等	83, 651	96, 958	( +13, 307 )	
	収支差	53, 528	64, 125	( +10, 597 )	
	収支比率	103.02%	103.24%	( +0.22% )	
(2)活動指標		R1年度実績	R2年度目標	R2年度実績	R3年度目標
①	情報システム部門の内製率 (%)	74%	70%	73%	70%
②	情報システム部門社員の一人当たり情報系分野資格取得数	2.4	-	-	-
③	情報システム部門社員の情報系分野資格新規取得数	4	2	5	3
④	※R2年度から指標を一人当たりの保有資格数から全体の新規取得数に変更した。				
⑤					
⑥					
(3)成果指標		R1年度実績	R2年度目標	R2年度実績	R3年度目標
①	総合行政共通基盤システムオンライン稼働率	100%	100%	100%	100%
②	札幌市イントラのグループウェア稼働率	100%	100%	100%	100%
③	札幌市イントラの公関係ファイアウォール稼働率	100%	100%	100%	100%
④	基幹系運用業務における業務改善提案件数	7件	5件	7件	5件
⑤					
⑥					

### 3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input checked="" type="checkbox"/> 十分出ている <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない  本市が再構築を進める庁内ネットワークや総合行政情報システム共通基盤に関して、それぞれ基礎検討、設計・開発などについて、高度な技術でニーズに対応した。作業人員を確保するために外部委託した部分もあるが、内製率は確保されている。また、情報系分野の資格取得についても、目標を上回る取得数を達成している。 これらの取り組みにより、本市情報システムの円滑な運用が図られ、本市業務の円滑な推進に貢献した。
(2)収支状況	当該事業の収支状況は <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善  資格取得の推進や研修等を活用して職員のスキルアップを進め、既存事業の内製率の維持向上に努めて費用の増加を抑えるとともに、顧客に新たな提案を行ったことにより、良好な収支を継続している。



# 事業評価 ( 4 ) ICカード「SAPICA」事業

1. 事業概要	事業所管課： まちづくり政策局総合交通計画部都市交通課	担当： 石脇、大木	電話： 211-2492
(1)事業内容	① SAPICAの発行及び管理 ② 共通利用センターシステムの運営管理 ③ SAPICAのPR業務 ④ 電子マネーサービスの実施 ⑤ 敬老ICカード及び福祉乗車証ICカードのセンターシステム運用保守 (H29～)  【市の関連事業名】 ・ ICカード乗車券の運用 ・ 敬老優待乗車証交付事業 ・ 障がい者交通費助成制度 ・ マルチ電子マネーチャージ機の設置・運用		市委託料(随意契約) 259,940
(2)事業目的	公共交通の活性化、市民生活の利便性向上等を目的にICカード事業を推進する。		
(3)事業開始	平成20年度 (2008年度)		

## 2. 実施結果

(1) 事業収支 (単位: 千円)	項目	R1年度	R2年度	(前年比)	
	収入 (経常収益比)		423,278	376,109	(▲ 47,169)
	( 17.2% )	( 14.1% )			
	市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)	
	市業務委託料	258,765	236,309	(▲ 22,456)	
	市指定管理費	0	0	(0)	
	市施設利用料金収入	0	0	(0)	
	自主事業収入 (補助金除く)	0	0	(0)	
	その他収入	164,513	139,800	(▲ 24,713)	
	費用 (支出)	379,607	344,838	(▲ 34,769)	
	事業費	359,347	322,544	(▲ 36,803)	
	管理費等	20,260	22,294	( +2,034)	
	収支差	43,671	31,271	(▲ 12,400)	
	収支比率	111.50%	109.07%	(▲ 2.44%)	
(2)活動指標		R1年度実績	R2年度目標	R2年度実績	R3年度目標
①	SAPICAセンターシステムの稼働停止回数	0	0	0	0
②	SAPICAサービスに係る広報活動	実施済	継続実施	実施済	実施継続
③	電子マネー利用拠点の増加数	1,071	100	16	50
※R1年度はグループ会社の道外店舗 (670店) への導入があったが、R2年度は、同レベルの拡大がなく、かつ、新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい経済環境下で新規拡大が大幅減少した。R3年度も同様の経済環境が続くと想定し、目標を設定した。					
(3)成果指標		R1年度実績	R2年度目標	R2年度実績	R3年度目標
①	SAPICAカードの運用枚数	1,761,660	1,878,997	1,830,558	1,918,419
②	電子マネーの利用件数	2,403,271	1,900,000	1,850,998	1,882,000
※既存店については、4～6月実績値 (27%減) を踏まえた利用件数とし、これに新規店舗の利用件数 (1拠点当たりの平均利用件数1000件) を加えたものとした。					

## 3. 所管局による評価

(1) 事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない  H21年1月に地下鉄、H25年6月にバス・市電へSAPICAが導入される際、ICカードに関わる専門的な知識や経験を活かし、ICカードシステムの担い手として交通事業者の支援等を行ってこただけではなく、本市の交通費助成制度のICカード化においても、技術的サポート等を行っている。 R2年度においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、市民等の外出機会が減少したため、目標達成には至らなかったものの、運用枚数は着実に増えており、また、ICカードシステムを障害なく運営することで、その信頼性に寄与している。 このほか、保健福祉局接続サーバ及び北洋銀行の提携カード (CloverSAPICA) システムの更新を並行して実施している。 電子マネーサービスについても、新型コロナウイルス感染症の影響により、利用件数に係る目標達成には至らなかったが、引き続き、利用可能店舗の拡大や自動販売機への導入に取り組むことで、拠点数は着実に増加しており、コロナが収束した後の利用件数の増加が期待される。 このように、ICカードサービスの安定的な提供や多様な用途への利用拡大を通じて、公共交通の活性化や市民生活の利便性向上に貢献している。
(2) 収支状況	当該事業の収支状況は <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善  SAPICA運用枚数の増加、共通利用センターシステム運用業務、民間バス3事業者及び市電向けの共通本社サーバシステム運用業務、保健福祉局接続サーバ更新業務及び提携カード (CloverSAPICA) システムの更新業務の受託等により、事業全体としては黒字収支となった。 今後も、SAPICAシステムの安定稼働やSAPICAサービスの周知徹底に努める一方で、事業運営の効率化、電子マネーサービスの拠点数の拡大、SAPICAの多目的利用の検討などを進めることで、黒字収支の維持が期待される。

## 貸借対照表

令和 3年 3月31日

(単位: 円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【 流 動 資 産 】</b>	<b>【 6,110,033,814 】</b>	<b>【 流 動 負 債 】</b>	<b>【 7,079,849,982 】</b>
現 金	498,485	未 払 金	3,494,897,157
預 金	2,475,121,586	未 払 法 人 税 等	16,001,500
売 掛 金	631,985,697	未 払 消 費 税 等	48,775,100
SAPICA貯蔵品	90,039,244	預 り 金	2,804,854
前 払 費 用	3,820,449	1年以内支払期限リース債務	56,383,862
未 収 入 金	2,900,197,640	1年以内返済長期借入金	876,577,236
立 替 金	8,370,713	SAPICAバリュー預り金	2,372,921,446
<b>【 固 定 資 産 】</b>	<b>【 12,335,895,243 】</b>	SAPICAポイント預り金	189,607,043
(有形固定資産)	( 399,070,491 )	賞 与 引 当 金	21,881,784
建 物	179,190,655	<b>【 固 定 負 債 】</b>	<b>【 9,715,517,443 】</b>
建 物 附 属 設 備	49,267,039	退 職 給 付 引 当 金	97,311,310
構 築 物	3,601,279	1年超支払期限リース債務	106,414,650
機 械 装 置	5	長 期 借 入 金	9,511,791,483
工 具 器 具 備 品	16,435,033	負 債 合 計	16,795,367,425
リ ー ス 資 産	150,576,480		
(無形固定資産)	( 10,562,197,477 )	純 資 産 の 部	
システム開発費	97,077,890	<b>【 株 主 資 本 】</b>	<b>【 1,650,561,632 】</b>
電 話 加 入 権	354,000	資 本 金	1,070,500,000
電 信 電 話 施 設 利 用 権	4,275	( 資 本 剰 余 金 )	( 209,594,096 )
基幹システム開発費	10,464,761,312	資 本 準 備 金	209,594,096
(投資その他の資産)	( 1,374,627,275 )	( 利 益 剰 余 金 )	( 467,124,536 )
投 資 有 価 証 券	70,000	そ の 他 利 益 剰 余 金	467,124,536
敷 金	895,320	繰 越 利 益 剰 余 金	467,124,536
繰 延 税 金 資 産	8,631,955	自 己 株 式	△ 96,657,000
退 職 給 与 積 立 金	30,000	純 資 産 合 計	1,650,561,632
電 子 マ ネ ー 供 託 ・ 保 証 金	1,365,000,000	負 債 ・ 純 資 産 合 計	18,445,929,057
資 産 合 計	18,445,929,057		

## 損益計算書

自 令和 2年 4月 1日  
至 令和 3年 3月31日

(単位：円)

科 目	金 額	金 額
【 売 上 高 】		
営 業 収 入		2,662,296,142
売 上 総 利 益		2,662,296,142
【 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 】		2,576,419,622
営 業 利 益		85,876,520
【 営 業 外 収 益 】		
受 取 利 息	94,580	
雑 収 入	439,708	534,288
経 常 利 益		86,410,808
【 特 別 利 益 】		
S A P I C A デ ポ ジ ッ ト 入 金 額		47,506,500
【 特 別 損 失 】		
固 定 資 産 除 却 損	62,840	
S A P I C A デ ポ ジ ッ ト 返 金 額	13,126,000	
S A P I C A 発 行 費	40,004,002	53,192,842
税 引 前 当 期 純 利 益		80,724,466
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	27,867,300	
法 人 税 等 調 整 額	749,662	28,616,962
当 期 純 利 益		52,107,504